

【様式1】

委員会審査等録画インターネット配信機器の導入に係る公募型プロポーザル参加申込書

令和 年 月 日

(あて先)

光市

光市長 市川 熙 様

所在地

商号又は名称

印

代表者氏名

法人番号

「委員会審査等録画インターネット配信機器」の企画提案に参加したいので、下記のとおり参加申込書を提出します。

なお、「委員会審査等録画インターネット配信機器の導入に係る公募型プロポーザル実施要領」に定められた参加資格の要件を満たしていること並びに参加申込書及び今後提出する関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 物品名称 委員会審査等録画インターネット配信機器
- 2 添付書類 参加資格要件等確認書（様式2）

商号又は名称		
所在地		
代表者氏名		
連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	電子メール	
	担当者	所属
氏名		

【様式2】

参加資格要件等確認書

商号又は名称 _____

参加資格要件等確認事項	該当チェック
1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
2 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者ではない。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
3 国税、県税及び市町村税の滞納がない。（市税にあつては、法人の代表者が光市に住所を有する場合は、代表者を含む。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
4 公告の日から参加申込書の提出日までの間のいずれの日においても、本市若しくは他の地方公共団体又は国から競争入札に係る指名停止措置を受けていない。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
5 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われていない。 ※ 会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けたとき又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限る。）を受けたときは、「はい」にチェックすること。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
6 過去5年間において、同種の機器（視聴覚機器又は通信用機器）の納入実績がある。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

【様式3】

企 画 提 案 書

(物品名) 委員会審査等録画インターネット配信機器

標記物品導入のプロポーザルについて、本事業所は参加資格を全て満たし、本プロポーザルにかかる提案募集関係書類に記載されている内容を了承したので、企画提案書を提出します。

令和 年 月 日

(あて先)

光市

光市長 市 川 熙 様

(提出者) 商号又は名称:

所 在 地:

代 表 者 氏 名:

印

法 人 番 号:

担 当 者 所 属:

担 当 者 氏 名:

電 話 番 号:

F A X 番 号:

電 子 メ ー ル:

【様式4】

会社概要

商号又は名称			
所在地			
代表者		創立年	
資本金		従業員数	
業務内容			
支店等の拠点			
関連会社			

※ パンフレット等、会社の概要が分かるものがあれば添付すること。

※ 直近1年間の国税及び地方税に滞納がない旨を証明する書類を添付すること（写しでも可）。ただし、「令和5年度光市物品調達等競争入札参加資格者名簿」に登録されている事業者については省略できる。

【様式5】

令和 年 月 日

(あて先)
光市
光市長 市川 熙 様

(提出者)

所在地:

商号又は名称:

代表者名:

印

納入実績

契約名	契約時期	概要
例) ○○市議会映像配信システム (担当課: ○○○○課)	令和○○年○○月	議会映像配信システム構築

記載要領

- 過去5年以内の、同種の受注実績を記載してください。
※ 同種の(カメラ+通信機器等)構成での実績がなければ、視聴覚機器、通信用機器等、個別構成での実績を記載してください。
- 虚偽の内容を記載した場合は、実施要領に基づき失格となります。

【様式6】

見積書

(あて先)

光市

光市長 市川 熙 様

所在地

商号又は名称

代表者

印

担当者

Tel:

Mail:

令和5年 月 日付けで依頼のありました、委員会審査等録画インターネット配信機器費用につきまして、以下のとおり、お見積します。

金

円 (税抜き)

見積明細書 (任意様式) も合わせて提出すること。

【様式7】

委員会審査等録画インターネット配信機器の導入に係る
公募型プロポーザル質問書

商号又は名称		
連 絡 先	担当者所属	
	担当者氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メール	

質問項目	質問内容

(注) 質問に当たっては、該当資料の名称、ページ及び行を明らかにすること。

【様式8】

辞退届

「委員会審査等録画インターネット配信機器の導入に係る公募型プロポーザル」について、下記のとおり辞退いたします。

記

件名：委員会審査等録画インターネット配信機器の導入に係る公募型プロポーザル

理由：

以上

令和 年 月 日

(あて先)

光市

光市長 市 川 熙 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

法人番号

印

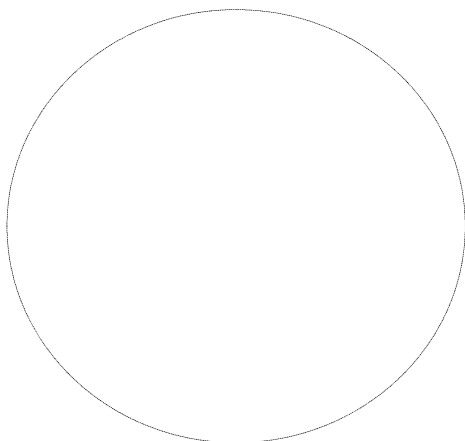
【様式9】

使用印鑑届

下記の印鑑を、見積、契約の締結、代金の請求及び受領のために、使用いたしますので届
出ます。

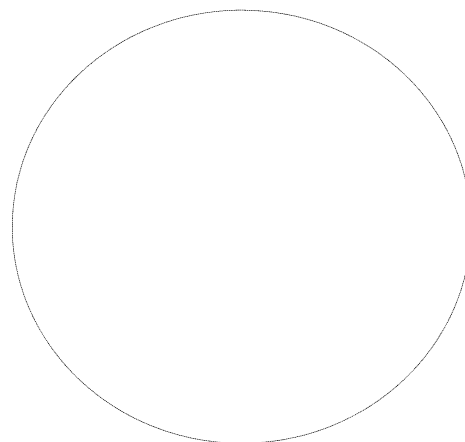
本社・本店及び個人るとき

代表者印 (使用印)



支店・営業所等の代理人に委任したとき

代表者印 (使用印)



※社印は不要です。代表者印は必ず押印してください。

【様式 10】

委任状 (支店・営業所用)

令和 年 月 日

光市長 市川 熙 様

本社・本店

住 所 (所在地)

氏 名 (名 称)

代表者氏名

印

私は、次の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

1 代理人

住 所 (所在地)

氏 名 (名 称)

代表者

印

2 委任事項

- (1) 見積に関する件
- (2) 契約の締結に関する件
- (3) 契約の履行に関する件
- (4) 代金の請求及び受領に関する件
- (5) 復代理人の選任に関する件
- (6) その他契約に関する一切の件

3 委任期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

※委任事項は、必要事項を加除してください。

※代理人は、使用印鑑届の届出が必要です。

暴力団排除に関する誓約書

令和 年 月 日

光市長 市川 熙 様

申請者 住 所

商号又は名称

代表者の役職

代表者氏名

光市物品調達等に係る指名停止等措置要綱の別表措置基準第12号から第16号までに該当しないことを誓約します。

また、委員会審査等録画インターネット配信機器の導入に係る公募型プロポーザル参加資格取得後においては、同基準第12号から第16号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

〈光市物品調達等に係る指名停止等措置要綱別表措置基準抜粋〉

(暴力団排除)

- 1 2 役員等又は資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する団体(以下「暴力団」という。)、同条第6号に規定する者(以下「暴力団員」という。)又は暴力団の構成員ではないが暴力団と関係を持ちながらその組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者若しくは暴力団に資金又は武器を供給する等して、その組織の維持及び運営に協力し、若しくは関与する者(以下「暴力団準構成員」という。)であるとき。
- 1 3 役員等が業務に関し不正に暴力団、暴力団員又は暴力団準構成員(以下「暴力団関係者」という。)を使用したと認められるとき。
- 1 4 役員等がいかなる名義をもってするを問わず、暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
- 1 5 役員等が暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 1 6 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

注 申請時においては、第12号から第16号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所(常時、物品調達等の契約を締結する事務所をいう。)を代表する者」と、第12号中「資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「申請者の経営に事実上参加している者」と、第13号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第14号中「与えた」とあるのは「与えている」と読み替えるものとする。